HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

| | |
|---|---|
| タイトル | 経済学部2008年度特別講演会 オルター・グローバリゼーション ： 世界市民が主人公のグローバリゼーションは可能か? |
| 著者 | ジョージ，スーザン |
| 引用 | 季刊北海学園大学経済論集，56(2)：57-67 |
| 発行日 | 2008-09-30 |

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《講演録》

経済学部 2008 年度特別講演会*

# オルター・グローバリゼーション
# ── 世界市民が主人公のグローバリゼーションは可能か？──

スーザン・ジョージ氏

○**司会**　これより，平成 20 年度北海学園大学経済学部の特別講演会を開催したいと思います。今日，お招きしておりますのは，スーザン・ジョージさんです。これから，スーザン・ジョージさんについて，学部長からごあいさつと御紹介がございます。

それでは，学部長の小林先生，よろしくお願いします。

○**小林学部長**　スーザン・ジョージさんには，大変忙しいスケジュールの中，本学に講演に来ていただき，大変感謝いたしております。

それでは，最初に，スーザン・ジョージさんの経歴を簡単に御紹介したいと思います。

スーザンさんは，1934 年にアメリカ合衆国で生まれ，56 年マサチューセッツ大学を卒業され，その後，フランスの大学院で 78 年に博士号を取得されています。現在はパリに拠点を置きまして，研究，それから，国際的な NGO 団体，ATTAC の発起人の一人でもあり，実際面においても，国際的に活躍している先生です。

先生のこれまでの研究業績ですが，長い間，南北問題に着眼し，発展途上国の側から分析を続けています。発展途上国の貧困問題，食糧問題，あるいは累積債務問題，こういったテーマについて研究され，著書を公刊されています。最近では，発展途上国研究の延長として，グローバリゼーションについての研究を進められております。スーザン・ジョージさんは世界的な，後進国問題，発展途上国問題の権威の一人です。現在，私たちは，その翻訳本を手に取って読むことができる状態にあります。皆さんもぜひ，これらの著書をお読みください。

本日の講演のテーマは，「オルター・グローバリゼーション」というテーマです。グローバリゼーションと関連して，今年 7 月 7 日に洞爺湖サミットが開かれます。洞爺湖サミットは，サミットの第 34 回目に当たります。第 1 回目は，1975 年フランス・ランブイエで開かれました。この間約 30 年余りの月日が経っていますが，この二つのサミット，主要国首脳会談の間に，様々な大きな動きが見られます。ただ，共通点も見られます。第 1 回のサミットは，いわゆるオイルショック対策，あるいはスタグフレーション対策として開かれました。今回のサミットの大きなテーマ一つにも，オイル価格の高騰というテーマがあります。そういう意味で，この二つのサミットは，30 年をも隔てていますが，類似した問題を抱えながら，先進国の会談が行われる，ということになるかと思います。

しかし，違う点ももちろんあります。この 30 年の間に，経済のグローバリゼーションが進行したという点です。1980 年の前後を比較すると，先進国各国，あるいは世界各国が，規制緩和の政策を採用するようになりました。また，国際経済における国境の持つ位

置が低くなり，世界の市場経済化が急激に進んでいます。グローバリゼーションは，一方で，新興経済国，例えばBRICsなどの国を台頭させますが，他方で多様な諸問題を引き起こしています。世界的規模での経済格差問題，あるいは地球温暖化問題に見られる環境問題，石油に代表される資源価格高騰，食料価格の高騰，様々な問題がグローバリゼーションの帰結として生じています。

今回の洞爺湖サミットにおいても，こういった問題が取り上げられます。しかし，先進国間の利害関係の調整は非常に難しい，という報道がなされていることは皆さんも新聞紙上などで知っていると思います。

本日のスーザン・ジョージさんの講演は，先進国主導のグローバリゼーションの進め方に対して異議を唱えるものです。それは，もう一つの新たなグローバリゼーションを提示することによって，現在，私たちが抱える問題の解決の方法性を探る，そういう考え方を示してくれます。

私たちは今，様々な問題を抱えていますが，スーザンさんの講演から，多くの示唆を得ることができるのではないかと考えています。これからスーザンさんの講演が始まりますが，静聴のほどお願いいたします。

**○司会**　どうもありがとうございます。これから約1時間，スーザン・ジョージさんに講演をいただき，その後，質疑応答に入ります。それでは，スーザン・ジョージさんを御紹介いたします。大きな拍手でお迎えください。(拍手)

**○スーザン・ジョージ氏**　温かい御紹介，ありがとうございました。このように多くの方にいらしていただいたということで，うれしく思っております。恐らくここには，この大学の5％から10％に相当する方がいらしているのではないかと思います。このように多くの方の前で講演ができることを大変光栄に思います。

**○通訳**　通訳の津野と申します。よろしくお願いします。

**○スーザン・ジョージ氏**　私が，ここ北海道の札幌に来ましたのは，言うまでもなく，G8サミットが開催されるからです。私は，世界のATTACと同様に，このサミットに関して明確な見解というものを持っております。

G8の指導者を見てみますと，(G8諸国が)世界の人口に占める割合はたったの14％です。また，世界においてだけではなく，各国において，どれだけ国を代表しているかという意味においても，全く代表しているとは言えません。例えば，アメリカのブッシュ大統領は，国内の支持率は低迷しています。イギリスのブラウン首相やフランスのサルコジ氏に関しても，就任して1年ばかりであるにもかかわらず，人気は低迷し，支持率は38％から39％になっております。そのほかの各国首脳，大統領で，多少支持率がそれを上回る人たちもいるかもしれませんが，しかしながら，世界の指導者と，世界を代表していると言えるほどではないのです。

先ほどの学部長様からの大変温かい御紹介の中で，このサミットが最初に開催されたのは1975年であるという一説があったと思うのですけれども，まさにこれは第一次石油ショックが起こったのと時を同じくしておりました。またこれは，石油ショックと同じ時期に開催されたというだけではなく，これまでイニシアチブをとったことがなかった国による新しい組織，OPECというものが誕生した時期でもあったのです。この1970年代の初頭，その当時，新興してきた国々が国連においてG77というような枠組みをつくりました。その枠組みに参加した国の数は，後に100カ国余りにまで増大しました。それらの国々は，いわゆるNIEO，新国際経済秩序というものを求めて立ち上がったわけです。

この70年代のサミットは，G6と呼ばれ

ていました。それに対して，世界の100カ国以上の国々が集い，この世界システムに参画しようとする動きを見せました。例えば，石油産出国は，私たちこそが，つまり，G6ではなく私たちこそが，石油を産出している自らこそが価格を決定する権利があると主張しました。そしてG77においては，「非同盟中立」という動きが起こり，より公平な形で富を分散するような世界的制度が必要であると主張されました。これにはインド，エジプトといった国々が含まれます。

（第1回サミットが開催された）75年というのは，ちょうどベトナム戦争が起こっていた時期であり，アメリカが誇っていた世界的な権威を打ち倒すことに成功した時期でもありました。これは，「西側の力」，「伝統的な帝国的な力」が急激に変化し，変わりつつある世界を明示したものでした。つまり，この西側勢力に，これまでのような植民地支配ができなくなる，あるいは，他の国にこれをやりなさい，あれをやりなさいというような指示ができなくなる，そのような事態に直面したわけです。こういった事態に陥ったがために，サミットが作られたといっても過言ではないと思います。そして，このような世界の変化に対抗するという文脈から生まれたG8サミットは，表層的な意味でいえば，とても成功しているといえます。

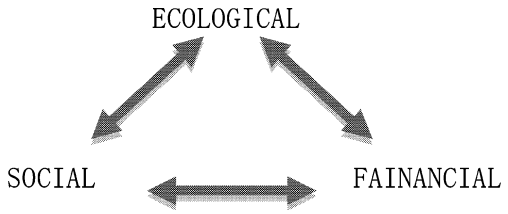
このG8諸国が持っている軍事予算は、世界の軍事予算に占める4分の3となっています。また，世界の工業生産高に占める割合は3分の2，そして世界の事実上ほとんど全ての核兵器を保有しております。G8諸国はパワー，権力というものを持っているだけではなく，こういったような「モノ」を保有しているわけであります。そして，まさにこのG8サミットを通じて，表層的な力を誇示するようになったといえます。しかしながら，このG8サミットというのは，全く正当性を欠いたものであると言わざるを得ません。

といいますのも，G8サミットというものは，各国首脳自らにより自らを選任し，任命した職務であるといえます。確かに各国首脳は国内では選出されたのかもしれませんが，その彼らがやっている仕事（サミット）は，勝手に自分で任命して行っている仕事であると言わざるを得ません。ですので，このG8サミットは，表層的な意味でいえば大成功を納めたといえますが，例え，このG8諸国の相互交流がいかに上手くいっても，また，いかに表層的に成功しているものであっても，私は到底，このG8サミットが正当なものであるということを受け入れることができません。

G8サミットは，現在私たちが直面しているような危機を予見することができませんでした。例えば，第一次石油ショックがありましたが，34年経った今でも，石油依存の経済体制が続いています。そしてG8サミットは，政治的にも，環境的にも，現在のような事態が起こるということを予見することができませんでした。またG8諸国は，その公約を履行していません。1998年バーミンガム・サミットで，貧困国に対する債務を帳消しにすると公約をしたにもかかわらず，10年たった今もそれが実現しないままの状況です。また，3年前のグレンイーグルス・サミットで，アフリカ諸国に対する資金援助を250億ドル供与するという公約をしたにもかかわらず，今年明らかになったことですが，この250億ドルという数値目標がプロジェクトの中から消え去ってしまっているのです。

G8サミットは現在のような危機を予見できなかったばかりか，全く解決をしていない状況にあります。現在，世界は三つの大きな危機に直面していると言えます。つまり，こちらにありますように（図1），社会的危機，金融的危機，そして一番上にある生態学上の環境的危機です。

そして，これらの危機は，それぞれが互い




(図 1)

に関係し合っております。つまり，社会的危機が悪化すればするほど金融的危機がさらに悪化し，金融的危機が悪化すればするほど，この環境的危機というものが悪化するというように，マイナスの形で互いに増大させる関係にあります。

私は，このグローバリゼーションということだけではなく，新自由主義，ネオリベラリズムというものについてもお話をしたいと思います。といいますのも，この新自由主義を通じて世界の不平等が増大しているからです。国連の統計を見てみると，世界の人口の 85%が，過去 20 年間ずっと不平等によってあえいでいる，苦しんでいるという統計が出ております。もう一つの統計では，世界の人口の上位 10%が，世界の富の 85%も所有していることがわかります。そして，この所有している 85%の富というのは，世界の人口の 50%の人たちが持つ富をはるかに上回るものです。この世界の人口の 50%の人が持つ富は，世界の富に占める割合がわずか 1%，つまり，世界の半分以上の人が持っている富が，世界の富のたった 1%しか占めていないという状況なのです。

そして，世界の最も豊かな富裕層というのは，950 万人存在するわけですが，その富裕層というのが，1 人当たり 100 万ドル相当の投資ができる資産というものを持っています。富裕な人は，世界の 700 人中に 1 人ですが，その富裕層の富を合算すると，37 兆ドルの資産に相当します。

この教室にいらっしゃる方の多くは，経済学部在籍者ということですので，エコノミストでこの部屋は満たされていると思うのですが，日本の GNP はどれだけでしょうか。

**○フロアー**　4 trillion dollars.（4 兆ドル）

**○スーザン・ジョージ氏**　この富裕層の可処分の富の合計は，アメリカの GNP の 3 倍，EU の GNP の 3 倍，インドの GNP の 12 倍，そして，先ほどお答えいただいた数字に基づいて計算いたしますと，日本の GNP の 9 倍にも相当する額になります。

こういった富裕層の大半は，しかしながら，公共のために寄与しているとは言えません。といいますのも，こういった個人というのは，租税を回避することができる，つまり，タックスヘイブンのようなところに富を移転することによって租税を回避することができる，あるいは，グローバリゼーションの結果によって，こういった企業や富裕層というのは，資金をどこにでも移転させて，租税を回避することができるからです。

ここで私が強調したいのは，資金不足ということが問題ではないということであります。つまり，世界にはお金，資金というのは，豊富にあるわけです。しかしながら，この富が公平に配分されていないがために，国連や世銀の統計によりますと，世界の半分以上の人々，つまり 10 億人相当の人々が貧困にあえいでいるのです。これは周知の事実でありますけれども，世界では 8 億 6,500 万人の人々が飢餓によって苦しんでおります。そして，昨今の食糧価格の高騰により，さらに 1 億人が極貧あるいは飢餓に苦しむと言われています。

そして，こういった状況が，今度は金融的危機につながります。といいますのも，この食糧価格が高騰することによって，投機の動きがアメリカの住宅市場から，今度は食糧市場へと流れ込むからです。このような食糧価格の高騰による危機ですが，天候によるもの，あるいは新興してきた中国やインドでの消費

量増大による食糧価格高騰は，ほんの一部の理由でしかありません。実際，食糧価格が高騰しているといっても，特に高騰しているのは，小麦，米，そしてトウモロコシや大豆といった食物です。私たち人間にとって，この食糧や水というものは大変特別な存在です。といいますのも，毎日の生存に欠かせないものであるからです。しかしながら金融市場においては，この食糧も，コモディティー（商品）として扱われます。ですので，小麦や大豆という食糧が，石油やプラチナと同じように取り扱われているわけです。

住宅市場のバブルがはじけましたが，今度はもう一つ別の，つまり，食糧のバブルにつながると考えられます。そして，これも恐らくは，またバブルがはじけると考えられますが，それが実際いつになるのかというのは，今の時点ではまだわかっておりません。

もう一つ，このような富，不平等というものが拡散して深刻な問題になっている事由があります。それは，過去25年間にわたって行われた規制緩和政策です。これは，世銀やIMF，またG8諸国といった世界の主要国家によって体系的に導入された制度です。

自由貿易協定，FTAというものがありますが，それによって，さらに各個人のニーズを満たすという意味では，非常にストレスがかかりました。その一つの事例を御紹介しましょう。アメリカとカナダ，メキシコにおいてFTAが締結されましたが，これはいわゆるNAFTAと呼ばれているものです。これはアメリカのトウモロコシの輸入をメキシコに開放させるというもの，メキシコの市場を開放するというものでした。その結果としてどのようなことが起こったかといいますと，メキシコの何千万といわれる人たちが大打撃を受けた訳です。メキシコの小作農たちは，アメリカから入ってくる格安のトウモロコシに対抗することができなかったです。ある統計によると，200万人の農民が，これにより大打撃を受けました。つまり，これらのメキシコの農民は，生活する糧を失い，途方に暮れた訳です。そして，同じようなことが，フィリピンの米を作っている農民に関してもいえます。しかし，WTOは，例え特定の穀物の自給が達成されていたとしても，世界の供給に対して割り当て制度というものを求めます。それはちょうど，日本の米と同じ状況です。ほかにも多くの事例を挙げることができるかと思います。

そして，過去10年間に行われた規制緩和，それによって西側の銀行は，より大きなリスクをとることが可能になりました。つまり，たとえ何か愚かなプロジェクトを行って失敗をしてしまったとしても，必ずや政府が手助けしてくれるだろうと，心配してくれるだろうとわかっているからです。この金融的危機というのは，既に貧困の状況にある人々をさらに貧困の状況へと追いやり，そして，時には死に至らせることもあります。

このような危機は，富める者，貧しい者，すべての人に影響を及ぼすものであり，その危機がまだ終息したとは言えない状況にあり，これからますますその影響が現れ，さらに波及すると考えられます。例えば，信用の危機，株式市場が低迷するということも考えられるでしょう。そうすれば景気後退に陥り，さらには失業率が高くなることも考えられます。しかしながら，G8サミットの主張は，「市場はよいものであり，規制緩和をすべきである，そして，銀行にも好き放題やらせればいいのだ」と言っているのです。そして，そのツケ，その結果というものを，今我々が目にしているわけです。

しかし，このような危機の中で最も深刻だと考えられるのが，環境的危機です。これは人間がこれまで経験したことのない，前代未聞の危機です。

これまでの歴史を見てみますと，確かに社会的な危機，つまり不平等の問題が起こる，

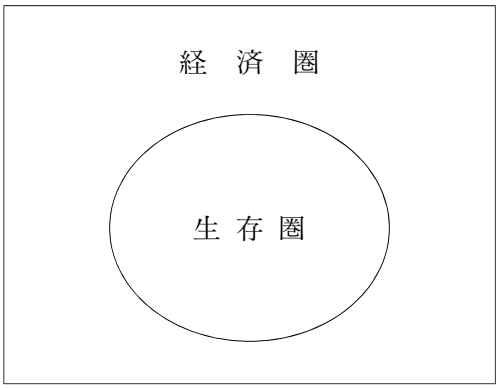
あるいは金融的な危機が起こる，そして飢餓的な状況が起こる，そういった社会的，金融的な危機を人間は経験したことはありました。しかしながら，過去 1 万 2 千年，そして近代の時期において，生態系あるいは環境の危機というのは，人間が直面したことのないものでした。自然は余りにも急速に大変化を遂げているため，人間が適応できるレベルを超えた変化となっています。

こういった現象，環境上の問題というのは，過去 20 年間ずっと明らかであったのですが，石油業界あるいは自動車業界が，地球温暖化による環境的危機はないのだという情報を伝播させるために特に多額のお金を費やし，強調してきたのです。G 8 諸国は，このような多国籍企業の主張を鵜呑みにしました。そして，もっと早い段階で行動を起こしていれば，今よりも，コストをかけることなく対応ができたにもかかわらず，それに対して全く行動を起こさなかったのです。現在は，既に緊急事態になっているので，対応しようとすると，もっとコストがかかることになります。

この環境的危機は，地球温暖化だけではなく，「種の絶滅」もかなりのスピードで起こっております。科学者によると，通常考えられるスピードでの種の絶滅よりも，現在の種の絶滅の速度は 100 倍にも相当すると言われています。つまり，今朝の午前中，2 時間くらいこのような話をしていますけれども，皆さんがこの部屋を出るころには，地球上から 3 から 4 種の動物が消えて，絶滅してしまうという速さなのです。大きな「種の絶滅」ということであれば，これまでにも 5 回ほどの大規模な絶滅がありました。最も大きなものは，約 6,500 年前の恐竜の絶滅であります。しかしながら現在，私たちが経験している「種の絶滅」は，人類がつくった，人類の活動によるものであります。そして，私たちが動物たちの生態系，生息圏を脅かすことにより，ますます生存が厳しくなっているわけです。

しかし，このような状況にあっても簡単に生き延びることができる種，このような環境においても耐えることができる種というのは，私たちがあまり望まないような種です。例えばネズミやカラスといった種であれば，このような状況においても生き延びることができます。

現実世界においては，生存圏，あるいはバイオスフィアと呼ばれるものがあり，この生存圏を拡大することはできません。現在あるもの，それがすべてなのです。私たちの経済圏は生存圏を分断し，個々の生存圏から資源を奪い去り，そして，その生存圏に $CO_2$，熱，温室効果ガス，あるいは汚染を返しているわけです。つまり，この四角に囲ってある経済圏というものがどんどんどんどん拡大をして，こちらに書いてある丸，これは泡といいますか，風船に例えることができると思いますが，こちらの生存圏というものを脅かし，経済圏が大きくなればなるほど，その風船が破れてしまう可能性があるわけです。




(図 2)

これは日本の国旗ではなく，真ん中に書いてあるのが生存圏，その外側に書いてある四角が経済圏です。これは，世界の指導者が，現在の世界がどのように機能していると考えているか，を示したものであります。つまり，

この丸で書いた自然から，何でも取り出して何でも元に戻してもよいと考えている，という事を示しています。ですので，この経済圏が自然圏，生存圏に対してどれだけ大きくなっても大丈夫だと考えているわけです。皆さん，こういった説明によって，環境的な問題がいかに深刻で喫緊のものであるのかということを御理解いただけたのではないかと思います。

しかしながら，この環境的危機は，この金融的危機を逆手に取って，活用することで軽減することもできるのです。

先ほど私が，世界にはお金が潤沢にある，お金が問題ではないと言ったのを覚えていると思います。ここで重要になってくるのが，今の経済を石油に依存しない経済に急速に転換するということです。つまり，代替エネルギー，風力，あるいは太陽エネルギーというものに転換をしていくということです。

しかしながら，政府の言い分を聞いてみると，そんなにたくさんのお金はないと，経済の仕組みを変えるほどの資金はないと，それには多額の投資が必要だと，このように言っているわけです。

しかしながら政府は，毎日たくさんの税金というものが，彼らの手をかいくぐって租税回避されているということを忘れているのです。つまり，多国籍企業，金融業界，そして富裕層が租税を回避しているということを忘れているのです。また，過去20～25年間，政府が規制緩和を行ってきたということも忘れているのです。つまり，もう一度銀行に規制を課し，この銀行を公共の財のように扱うことが可能であるということを忘れているのです。

アメリカの主要銀行，あるいはヨーロッパの主要銀行は，過去１年間に，欧州の銀行に対して，何千億ドル，何千億ユーロもの新規の流動性を市場に投入しました。そして，政府は，馬鹿げたプロジェクトを行った銀行を救済しています。つまり，政府は，当該銀行に対して，「その融資をしているＸ％を環境上のプロジェクトに提供すべきである」と要求できない理由は全くありません。

日本は特に，軽量化技術に長けている国だと思いますが，例えば自動車や航空機に使われる原材料総量を削減し，燃費を節約することもできるでしょう。

また銀行に対して，「環境を支える上で重要なプロジェクトに対しては，低い金利でローンを貸し付けるべきだ」と政府が言えない理由は全くありません。「環境を支えるプロジェクト」つまり，石油以外の資源へと転換をするようなプロジェクト，あるいは減量生産につながるプロジェクト，また，エネルギーを節約し環境に優しい建材を使うといったプロジェクト，に対して低金利で貸し付けをするようにと，政府が銀行に対して言えないという理由は全くありません。しかし，例えばドイツのように，環境に大変優しいと言われている国においても，毎日のように，火力発電などに多くのお金が投じられています。温室効果ガスを排出するプロジェクトに対しては，金利を７％，８％，10％，というふうに高い金利で貸し付けをすべきだと思います。

またＧ８サミットも，銀行に対して同様の要求をする力があると思いますし，多国籍企業に対して，「再課税」をする力も持っていると思います。この多国籍企業に関する詳細な定義について，本日は省略しますが，多国籍企業に対する課税，通貨市場・通貨取引に対する課税，多国籍企業がタックスヘイブンを活用しないようにする，そして，税率が低い国へと資金を移して，何とか節減をしようとする多国籍企業に対して「再課税」をする，そういった力をＧ８サミットは持っていると思います。

このような環境に優しい経済政策というのは，誰にとっても理にかなうものでしょう。そのような経済であれば健全な経済になりま

すし，高スキルの雇用が生まれ，また，雇用の増大にもつながります。私たちが聞かされているような全く深みのない成長ではなく，本当に持続可能な形での成長というものが可能になるはずです。そして，こういった政策を政府が実行することは可能であるにもかかわらず，政府にその喫緊性についての意識が欠けているのです。

講演の時間が近づいていますので，結論を申し上げたいと思います。

このようなことから，私たちの使命・責任というのはその喫緊性を，市民や指導者に伝えていくということです。オルターＧ８サミット，あるいはオルター・グローバリゼーションに向けた動きを起こしていき，それを市民や指導者に伝えていくということです。

また２点目に，もう一つの世界というものが可能であるということです。今までのように疲弊をした世界，ネオリベラリズムの世界，新自由主義の世界，かなり年輩の政治家たちが動かしているような世界，そして，ここに三角形で書いた三つの危機（図１）から成る世界は，既に過去のものであり，別の新しい世界をつくることが可能なのです。現在あるような創造力の欠如，また，今もそして将来においても，この国においても見られるような政治力の欠如を容認する必要がないということであります。

御静聴ありがとうございました。（拍手）

**○司会**　どうもありがとうございました。

それでは，これから質疑応答を，15 分ほど時間ございますので，質疑応答に入りたいと思います。質問がある方，挙手をお願いいたします。

**○質問者**　スーザン・ジョージさんは，これからの世界というものを見る時に，欧州モデルというのとアメリカモデルというのを対峙させ，欧州モデルの方に向いて語っておられるのですけれども，この欧州モデルのどういう点を評価しているのかというのを聞きたいと思います。

**○スーザン・ジョージ氏**　御質問ありがとうございます。ヨーロッパとアメリカというものを比較してみますと，例えば社会保障政策，あるいは社会政策では，統計上は確かにヨーロッパの方が上位に来ていまして，アメリカは 25 位となっております。ですので，確かに統計上はヨーロッパの方がアメリカよりも上回っていると言うことができるかも知れません。だからといって，私がヨーロッパの政府の政策，あるいはそのモデルというものを，それでいいと認めているという訳ではございません。

ヨーロッパの政治運動を見てみますと，フランス，アイルランドにおいても「No Vote」（賛成票を投じない）というキャンペーンがあります。そもそも，EU 委員会の潮流というのは，競争を認め，そして自由な資本の動きというものを認める，そういった新自由主義を原則としたものなのです。これはヨーロッパの社会制度に対して下向きの力を加えるものであると考えます。また，現在の政策，政府のもとでは，国際税を導入することは不可能であると思います。だからこそ，ヨーロッパの ATTAC においては，こういった EU 委員会の動向に対して活動し，動員しているのです。

**○司会**　その他，質問いかがでしょうか。

**○質問者**　私はこの大学の政治学科の教員で，本田と申します。このＧ８サミットをめぐって，大学の外で市民運動にかかわっているのですけれども，そういう意味で感じていることは，日本の一般市民はいろんな社会問題を，グローバルな問題とのかかわりの中で考えるという習慣が非常に弱く，確かに政治家も非常に視野が狭いかもしれないけれども，一般市民もグローバルな問題というのをなかなか実感しないという風になっています。そのような政治のあり方の中，既存の政治のシステムを活用する形でグローバルな問題を解決し

て行けるのかどうか，ということをお聞きします。仮に別の政治のシステムをつくることがあり得るのであるとすれば，それはどういうものなのか，ということもお聞きしたいと思います。

**○スーザン・ジョージ氏**　そういったような枠組みをつくっているのは，まさに市民社会がつくっていると言えると思います。そして日本は，まさに日本の将来というものは，グローバルな世界がどのようになっていくかということに関わっている訳ですから，グローバルな問題に対して興味を示すべきだと思います。例えば，日本はかなり石油に依存している体制です。ですから，ここで，私が先ほど説明したような転換というようなものが行われなければ，日本の経済，雇用，そして生活スタイルというものが影響を受けるわけです。だからこそ，ATTACのような組織が，日本だけではなく他国に対しても，グローバルなこと，世界で起こっていることに目を向けるかということに関して，もっと人々の注意を喚起するよう活動をしているのです。

また，自分の身の回りのことにしか興味を持たなくなっているという傾向は，ここ日本だけではなく，ほかの国でも起こっていることだと思います。だからこそ，このような時代にあって，もっと国際的に考える，そして，国際的に連携を図っていくということが必要であると思います。そういった動きは徐々に起こりつつありますし，そういった市民運動があるからこそ，私が今，ここ日本に参ったわけでもあります。

**○司会**　その他，いかがでしょうか。

**○質問者**　一つだけお伺いします。トービンタックスTobin Taxのことを御存じだろうと思うのですが，その実現は可能だと思いますか。もし可能だとしたら，どのような条件が必要だとスーザン・ジョージさんはお考えでしょうか。

**○スーザン・ジョージ氏**　トービン税ですが，私たちの間の中では，「金融取引に対する課税」と呼んでおります。といいますのも，1970年から，このトービン税というものの内容が変わってきたために，トービン税を「金融取引に対する課税」と呼んでいます。

現在，1日当たり取引通貨額は3.2兆ドルにも上ります。そして実際には，この額の年間課税ベースに対して0.0001%だけを課税対象とするということも可能なのです。例えば，現実の通貨取引の大半は，ブラジル・レアルではありませんが，レアルを使って世界中の交易を行うことは技術的には不可能ではありません。ですので，技術的には，こういった通貨取引に対して課税をするということは不可能ではありません。通貨取引が行われた時に，主要銀行の連携とそれに対応したソフトウェアを用いて，簡単に課税をすることができるのです。例えば日本銀行が明日の朝から，輸入されてくるモノ，輸出するモノの全て日本円にかかわる通貨取引に関して課税をしたいと言えば，それが可能なのです。

この問題に関しては，技術的に可能である，ということを第一に申し上げます。ただ，ここでは，政治的な問題が欠落しています。このように銀行で課税を実施すれば，銀行が悲鳴を上げることになるでしょう。しかし，元銀行員で現在は我々の活動に参加している人の話によると，これで課税されたからといって銀行が倒れるというわけではないと言っていました。そして，このような課税をしたお金を使ってMDGs，ミレニアム開発目標というものを達成する，といった使途に使うことも可能であります。

**○司会**　どなたか学生の方で質問ないですか。

**○スーザン・ジョージ氏**　批判するような生徒は大好きですので。例えば私が話をしていることが全くナンセンスだと思われたら，そのようにおっしゃってください。

**○質問者**　今日は貴重なお話ありがとうございました。世界資金が主人公であるというこ

とは，まさに今日の宿題です。例えば日本経済の勉強をしていない，グローバリゼーションについて普段あまり考えることがない，日常生活に精一杯な普通に生きている人が，もし今日，スーザンさんの講演で，何かしなければと思った場合，実際に日常生活から何が出来るでしょうか。例えば，車をあまり使わないとか，多国籍企業製ではなく国産のものをなるべく買うとか，そういうことなのでしょうか。

**○スーザン・ジョージ氏**　個人が行動を変える，という意思をここで抑えようというつもりはありません。そして，個人の常識に従ってそういった意思を持ち，変えていくこと自体は良い事だと思います。

しかしながら，私は個人の行動によって地球全体を救うことができるとは思っていません。ここで変えるべきなのは，行動の規模であり，つまりその行動の尺度を個人から集団へと変えるべきだと考えます。ですので，私が皆さんに提案をしたいのは，既存の組織，環境関連の組織でも，もちろん ATTAC でも結構ですが，何らかの組織に参画をしてみるというのはどうでしょうか。

あるいは，皆さんの中には，自然科学，法学あるいは社会科学の教授もいらっしゃいますし，皆さんはそういったことを学んでいらっしゃるわけですから，そういう人たちと協力し合って，この大学のエネルギープランを変えるという試みをしてみるのはどうでしょうか。そして，ここにいらっしゃる経済学者の皆さんは，今度は，そのエネルギーというものを二酸化炭素を排出しない仕組みにこの大学を変えることによって，どれだけのコストがかかるのか，どれだけの時間がかかるのか，という計算をしてみるというのはどうでしょうか。

あるいは，この大学の学食で出されている食事の，どれだけが地元の食材であり，どれだけが遠く離れたところから来たのかということがわかるかもしれません。といいますのも，このようにグローバル化した世界では，例え日々日常のことであっても，必ずグローバルな側面と繋がっているのです。ですので，学生そして皆さん一緒になって，例えばこの様なテーマに対してブレインストーミングをしてみるというのはどうでしょうか。

**○司会**　ありがとうございました。

**○質問者**　こんにちは，私はヒロカワと申します。先ほど，自由貿易について批判をされたと思いますが，アフリカなどの世界で起こっている貧困を考えるときに，援助だけではなく，自由貿易によって，例えば日本がアフリカの貿易を活性化させるだとか，そういうことにもっと力を入れたほうがいいのではないか，という考え方があるのですけれども，そのような考え方についてどう思われますか。

**○スーザン・ジョージ氏**　日本とアメリカ諸国とのプロジェクトについては余り詳しく存じ上げませんけれども，例えば EU の EPA と，EU とアフリカとの EPA を考えてみますと，これはかなりアフリカにとって打撃を与えるものです。ヨーロッパとアフリカとの EPA 関連の資料を見てみますと，ヨーロッパ諸国は，アフリカに対して経済の全ての側面において市場を開放すべきであるという主張をしております。つまり，消費者を保護するような政策を全て撤廃して，企業がアフリカ諸国に参入することができるよう投資関連の法律を成立させるべきだと主張しています。また他にも関連して，アフリカ諸国に対して打撃になるような要求しています。例えば，アフリカ諸国の公共事業に関しても，ヨーロッパの企業が入札を行うことができるようにすべきだという要求を突きつけていると聞いています。ヨーロッパのこういった要求に対して，アフリカの政府はこれを受け入れております。といいますのも，援助が削減される，あるいは，ヨーロッパ諸国に対する売り上げが減少してしまうということを恐れてい

るからです。したがって，日本がアフリカ諸国との交易で，どのようなことを考えているのかについては良くはわかりませんが，そういったことも念頭に置いて，十分注意深く交易をしてもらいたい，というのが私の申し上げられることです。

**○司会**　ありがとうございました。それでは，もう時間が参りました。まだまだたくさん聞きたいことがあるのですけれども，時間ですので，本日の講演会はこれで終わりたいと思います。

それでは，スーザンさんに感謝を込めまして，大きな拍手をお願いします。どうもありがとうございました。（拍手）

＊ 2008年7月4日10：40～12：10　北海学園大学にて開催